

## 【研究機関】

## 【目次】

- 1 シドニー工科大学地方自治センター（2015 年度）・・・・・・・・・・1  
(Centre for Local Government, University of Technology Sydney)

# シドニー工科大学地方自治センター

Centre for Local Government, University of Technology Sydney

【訪問日】 2015年10月30日（金）

【対応者】 Tomas LOPATA, Executive Manager

Éidín Ni SHE, Research Officer

Sui Fei TAN, Lecturer

Susana NG, Senior Community Programs Officer, City of Sydney

## 1. 組織の概要

シドニー工科大学地方自治センターは、1991年に設立されたオーストラリアで最も歴史ある規模の大きな地方自治の研究センターである。2013年からは Roberta RYAN 准教授がセンター長に就いており、過去2年間でセンターの規模や機能は4倍以上となった。また、当センターは大学と専門機関、地方自治体関係組織のコンソーシアムである Australian Centre of Excellence for Local Government (ACELG) (連邦政府から1,300万豪ドルの資金を受けた)の事務局も務めている。

オーストラリアの行政システムは、連邦政府が国防を、州政府が公立学校や病院の運営を、そして地方自治体が3R (Road (道路の建設)、Rubbish (ごみの収集)、Rate (土地開発))を担っている。その結果、対面サービスにおける地方自治体の役割は、従来かなり小さく限定されてきた。ニューサウスウェールズ州

(NSW)には現在152の地方自治体が存在し、計1,500人の議員に加えて5万人の職員が働いている。全体で見れば890億豪ドルの資産と、年間94億豪ドルの予算が費やされている。議会は4年ごとに選挙で選ばれ、NSWにおける地方自治体の次回選挙は2016年9月に予定されている。



図1 地方自治センターによる説明風景

## 2. 主な事業

地方自治センターの主な事業は以下の3つである。

- ①学術研究活動 (Academic research)
- ②大学院・専門教育 (修士号、PHDの輩出) ならびに地方自治体向けの研修やリーダーシップ・プログラム (Training and professional development)
- ③調査・コンサルタント業務 (Research and consultancy) (有料で研究を請け負うこともある)

訪問当日は、上記①～③のうち2つの調査プロジェクト (1) Why local government matters、

(2) Building social cohesion in our communities について報告があった。

(1) Why local government matters (なぜ、地方自治体は重要か?)

本プロジェクトは、当センターが自主的に予算を投入して行った調査プロジェクトであり、目的は「地方自治体がコミュニティにとって本当に重要であるのかどうか」を明らかにすることである。具体的には、各地域のコミュニティが当該自治体に対して抱いている評価や自治体にどのような役割を期待しているのかを調査するために、オーストラリア全土の 2,000 人を無作為に抽出して電話調査 (2014 年 10, 11 月) を行ったほか、フォーカス・グループとして 1 対 1 の対面調査も実施された。調査の結果、地方自治体が強固な社会的結束 (social cohesion) \*1 をもったコミュニティを構築するのに重要な役割を果たしうる、ということが明らかとなった。すなわち、①コミュニティの人々は積極的に地方自治体の意思決定過程に参加したいと願っており、②人々は社会的結束が重要という意見を持ち、③ほとんどの人は自分の住む地域の社会的結束に満足していると回答したのである。

当該地域のコミュニティがもつ強みを知る地方自治体は、他の政府レベルや非政府機関との協力関係をつくるのに適した立場にあり、(コミュニティが自主的に決定権をもつ) Community development に果たす役割も大きいことが肯定的に評価されたのである。

\*1 社会的結束とは、ポジティブな社会関係のことであり、人々を結びつけるボンドや「ノリ」のようなものである。

(2) Building social cohesion in our communities (コミュニティの社会的結束を構築する)

当プロジェクトは、反人種差別国家戦略のもと、オーストラリア人権委員会のために ACELG として行った調査である。本プロジェクトの狙いは、地方自治体を支援してコミュニティのもつ強みや弱点を把握させ、強固で社会的結束力の高いコミュニティを構築することにある。評価項目は、社会的結束の構築において相互に関係する以下の 5 大要素に立脚している。これらは国際的に認知された「最良の実践とはなにか best practice」の基準にもとづくものである。

- ①地方自治体が準備する (Get your local government ready)
- ②コミュニティに問題を理解させる (Engage the community to understand the issues)
- ③長期間のパートナーシップを構築する (Build long term partnerships)
- ④地域に根ざした目標を定めて行動を実行する (Take place-based, targeted action)
- ⑤結果を評価しシェアする (Evaluated and share outcomes)

調査の結果、シドニーのような大都市ではなかなか社会的結束感が得られないため、自治体こそがコミュニティの社会的結束の「接着剤」になれることがわかった。また、地方自治体はこれら調査結果を共有することにとっても積極的であった。以下では、いくつかあ

る実践事例<sup>\*2</sup>のひとつから、シドニー市役所の取組を紹介したい。

<sup>\*2</sup> ほかにチャールズスタート市（南オーストラリア州）やスターリング市（西オーストラリア州）がある。詳細は ACELG のウェブサイト <http://www.acelg.org.au/socialcohesion> で入手可能である。

### 3. シドニー市役所の実践

シドニー市役所の Ng 氏（Senior Community Programs Officer）から、シドニー市における社会的結束の構築に関する事例紹介があった（図 2）。シドニー市役所は現在、「Sustainable Sydney 2030（持続可能なシドニー2030）」と呼ばれる目標を掲げている。これは、2030 年までにシドニー市を①Green（緑豊か）、②Global（グローバルに開かれた）、③Connected（つながり）に満ちた都市にすることを宣言したものである。

地方自治体としてのシドニー市（図 3）は、人口 19.9 万人を擁し、そのうち 49.1%が海外生まれである。市住民の 34%が英語以外の言語を話し、市職員 1,800 人のうち 21%が家庭では第 2 言語を話している。また、シドニー市内には日々 37 万人が通勤し、国際留学生も 1 万人以上が在住している。シドニー市は、これらの多様性を積極的に活用すべき「資産」と考えているのである。



図 2 シドニー市役所による説明風景

（写真中央の女性（岡山県・関野氏の右隣）が Ng 氏である。）

当日は、シドニー市役所が行っている Community development の取組のうち、主に Living in Harmony Festival（調和に生きるフェスティバル）について報告があった。当フェスティバルは、毎年 3 月 21 日のハーモニーデー（反人種差別に関する連邦政府レベルの日）に合わせて行われており、6 万人以上も参加するシドニー市の一大イベントである。開催にあたって、連邦・州政府、教育機関、NPO、コミュニティ組織など 30 以上の機関が協働し、クロスカルチャー（多文化横断）に対する理解を深める一助となっている。

フェスティバルの準備は 8 月から始められ、2 週間に 1 度は関係者が集まってブレインストーミングが行われる。移民コミュニティのリーダーもプランニング段階から参加するとともに（コミュニティ・リーダーのスキル構築、SNS などのトレーニングを通じて、事前にシドニー市役所との信頼関係を築いておく）、かれらに移民コミュニティの課題や強みを認識させ、スキルや知識をフル活用してもらうことが狙いのひとつである。新しい移民コミュニティのなかには、さまざまな背景から警察や政府を信用していない人もいるが、フェスティバルのようなイベントの実践を通じて、相互に理解を深めることが大切だという。

移民が自分たちのコミュニティのなかに閉じこもって満足するだけでなく、さらに広い社会とかかわりながら生活していくには、他グループとの相互信頼感を高める段階が必要であり、協働作業をとまなうフェスティバルのような機会はとても貴重なのである。こうした活動によって、シドニー市に Social capital ( Bridging, Bonding, Linking) (社会関係性資本) が蓄積され社会的結束を生む、というのが Ng 氏の説明であった。



図3 シドニー大都市圏におけるシドニー市の位置

#### 4. 学んだこと

オーストラリアの従来の行政システムにおいて、地方自治体の役割は3つのRに限定されており、これまでは地域コミュニティとの直接的な対面接触の機会は限られてきた。しかしながら近年、コミュニティ側からの声もあり、社会的結束力の高いコミュニティの構築に果たす地方自治体の役割も徐々に変化してきているという。オーストラリアとは異なり、日本の地方自治体(市区町村)は地域住民に対する対面サービスを多く行っているものの、とりわけ地域の移民コミュニティの構築や社会的結束



図4 集合写真

(写真中央左が筆者。)

に果たす自治体の役割とその存在感はまだまだ限定的である。移民コミュニティのなかにリーダーを見つけ出し、フェスティバルのようなイベントの実践に巻き込むかたちで社会的結束力の向上をはかるシドニー市役所の取組には、日本の自治体も学ぶ点も多いだろう。しかしながら、移民(外国人住民)の絶対数やその割合がオーストラリアに比して圧倒的に低い日本の場合、地域のなかでそのリーダーを見つけ出すこと自体が難しいという課題も残されており、オーストラリアから学べる点と、日本独自の工夫が必要な点の両方があることを痛感した次第である。

(文責：愛知教育大学 准教授 阿部亮吾)